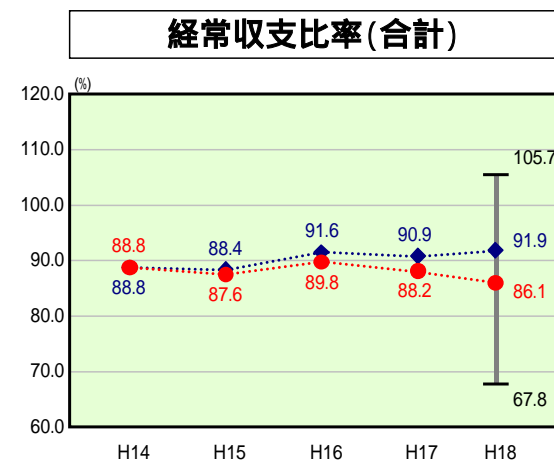


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 千歳市

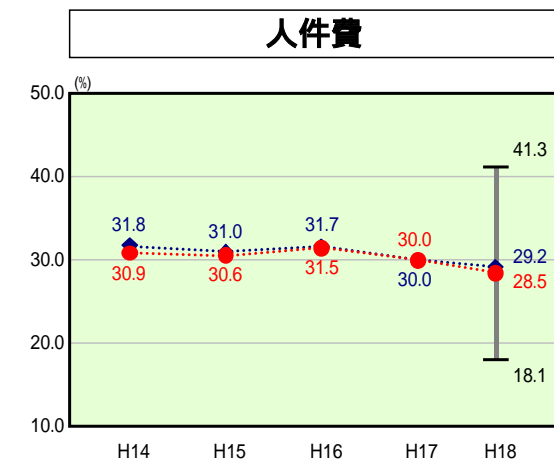
経常収支比率の分析



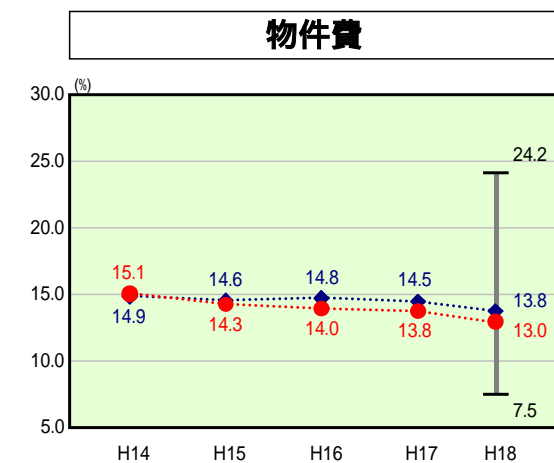
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	92,094人(H19.3.31現在)
面積	594.95 km ²
歳入総額	46,747,444千円
歳出総額	46,049,713千円
実質収支	645,185千円

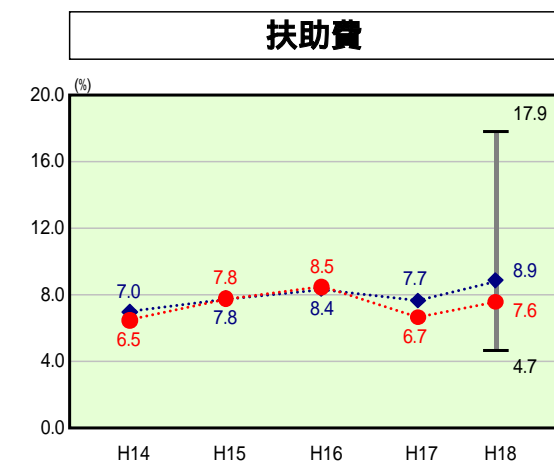
H18類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



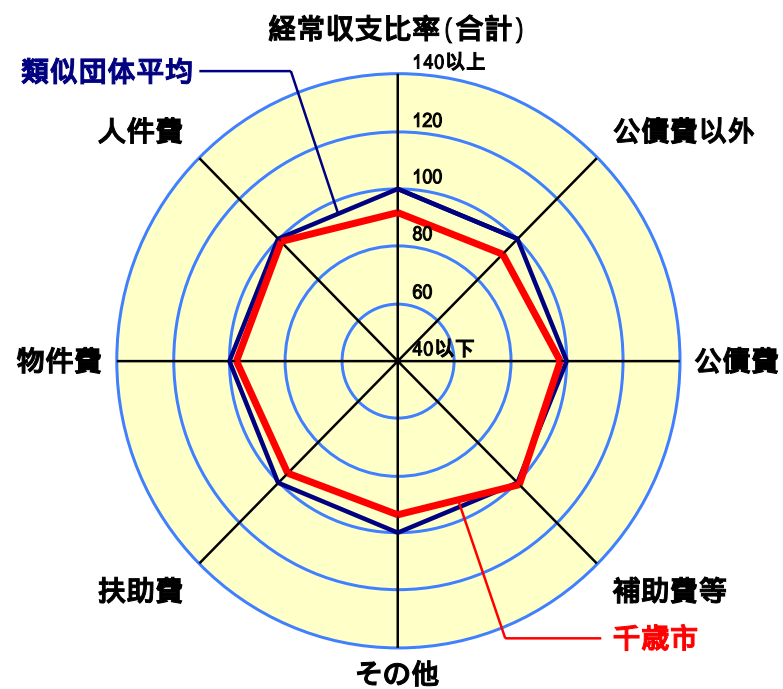
H18類似団体内順位 23/56
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 23/56
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

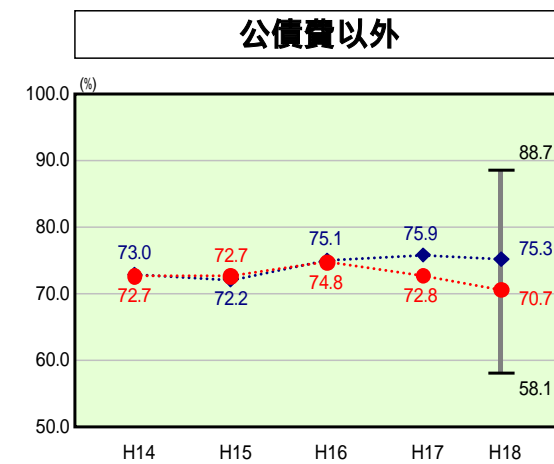
【人件費】類似団体平均を下回っている。今後も退職者不補充等による職員数削減及び職員手当の見直し(特殊勤務手当の削減)による人件費抑制に努める。

【物件費】類似団体平均を下回っている。公共施設の運営を直営で行っているため、今後、民間でも実施可能な部分について、引き続き、指定管理者制度の導入(平成17年度から導入開始)などの民営化を推進しコストの縮減に努める。

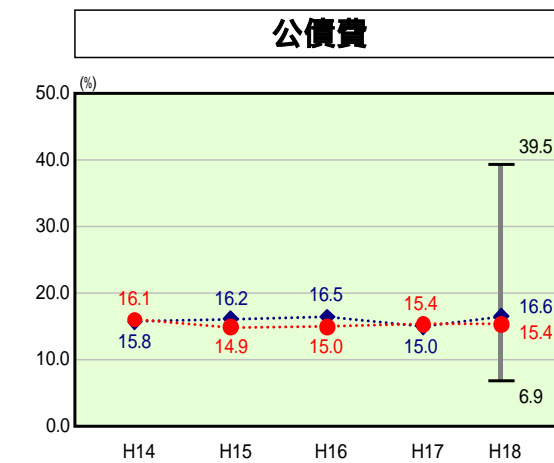
【扶助費】類似団体平均を下回っている。今後も福祉関係経費の増加が見込まれることから、引き続き水準の抑制に努める。

【補助費等】類似団体平均を上回っている。今後も外郭団体等に対する補助金を交付するのが適正な事業を行っているかなどについて検証をし、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

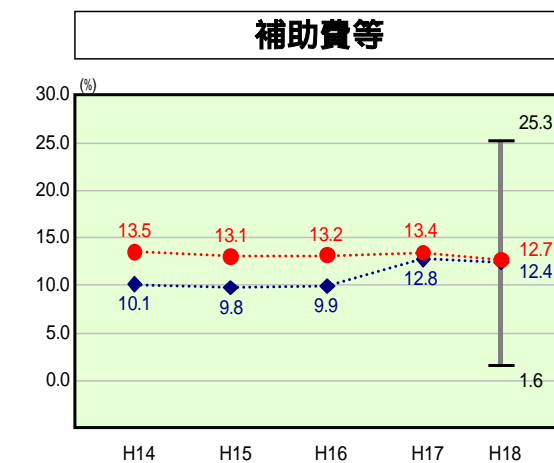
【公債費】類似団体平均を下回っている。今後も、起債依存型の事業実施の見直し等により地方債の新規発行の抑制に努める。



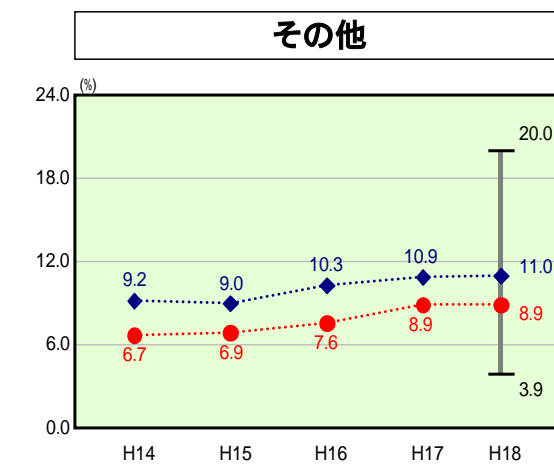
H18類似団体内順位 14/56
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 24/56
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



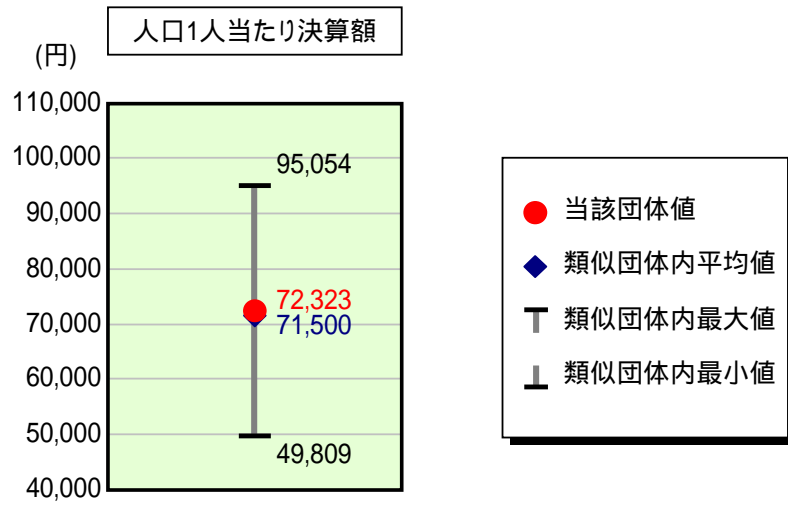
H18類似団体内順位 30/56
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 17/56
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



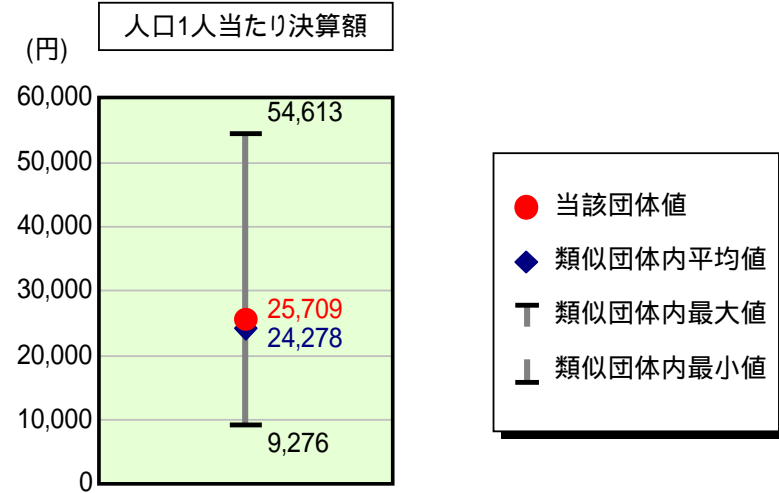
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,736,123	73,144	64,710	13.0
賃金(物件費)	142,467	1,547	2,980	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,261	25	5,942	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,522	1,189	719	65.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,681	1,984	2,940	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,630	1,375	1,243	10.6
退職金	639,200	6,941	7,034	1.3
合計	6,660,484	72,323	71,500	1.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	6.49	0.95
ラスパイレス指数	99.0	98.4	0.6

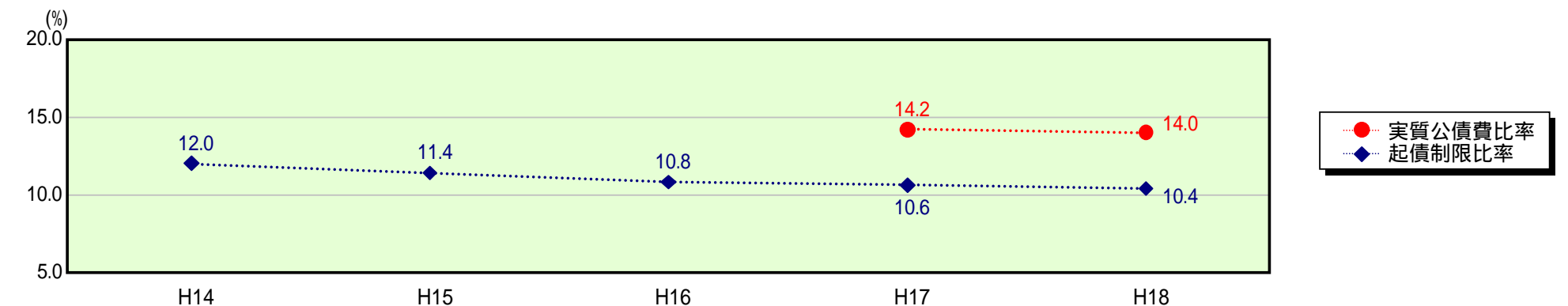
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,148,072	34,183	32,243	6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	362	31	1,067.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,222,261	13,272	10,024	32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,962	76	3,484	97.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	394,954	4,289	1,597	168.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	41,828	454	30	1,413.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,479,770	26,927	23,132	16.4
合計	2,367,640	25,709	24,278	5.9

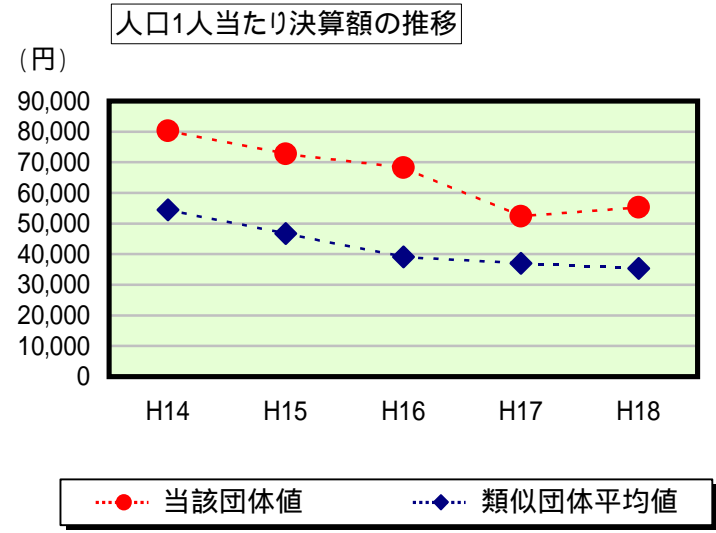
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 千歳市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	7,185,808	80,309	11.5	54,488	6.0	5.5
うち単独分	2,842,643	31,770	24.6	32,766	7.0	17.6
H15	6,543,129	72,721	9.4	46,753	14.2	4.8
うち単独分	2,708,705	30,105	5.2	26,595	18.8	13.6
H16	6,180,048	68,283	6.1	39,069	16.4	10.3
うち単独分	2,351,217	25,978	13.7	22,097	16.9	3.2
H17	4,803,643	52,403	23.3	36,976	5.4	17.9
うち単独分	2,035,100	22,201	14.5	21,184	4.1	10.4
H18	5,096,605	55,341	5.6	35,287	4.6	10.2
うち単独分	2,396,093	26,018	17.2	22,883	8.0	9.2
過去5年間平均	5,961,847	65,811	8.9	42,515	9.3	0.4
うち単独分	2,466,752	27,214	8.2	25,105	7.8	0.4